



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 寛

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6281-2404  
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	634,687	23.6	10,960	85.6	10,571	110.3	4,528	85.0
25年3月期	513,469	4.9	5,906	△16.5	5,027	△17.9	2,447	△26.9

(注) 包括利益 26年3月期 5,639百万円 (64.3%) 25年3月期 3,431百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.16	—	9.8	4.3	1.7
25年3月期	13.04	—	5.7	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 158百万円 25年3月期 79百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	255,718	48,938	19.0	257.93
25年3月期	232,077	44,277	18.9	234.46

(参考) 自己資本 26年3月期 48,485百万円 25年3月期 43,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	931	△3,158	△228	9,095
25年3月期	9,592	△4,054	△2,212	11,244

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	747	30.7	1.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	939	20.7	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.6	

(注) 配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金は含めておりません。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	1.7	2,700	14.8	2,400	8.5	1,000	△19.7	5.31
通期	590,000	△7.0	9,000	△17.9	8,300	△21.5	4,000	△11.7	21.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]15ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	192,712,926 株	25年3月期	192,712,926 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,735,195 株	25年3月期	5,906,938 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	187,473,721 株	25年3月期	187,687,490 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。  
 (26年3月期 4,489,000株 25年3月期 5,672,000株)

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,264	△3.0	3,052	△3.0	2,791	4.5	2,306	△13.9
25年3月期	4,398	2.8	3,146	3.8	2,671	7.9	2,680	9.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.31	—
25年3月期	14.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	106,054		40,313		38.0	214.46		
25年3月期	105,315		38,472		36.5	205.95		

(参考) 自己資本 26年3月期 40,313百万円 25年3月期 38,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、期の前半は金融緩和に伴う円高是正や株価上昇を背景とした設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられ、また期の後半には各種政策効果による雇用情勢や所得環境の改善に消費税率引上げに伴う駆け込み需要が加わり個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復軌道を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、企業のIT投資が大企業を中心に改善の動きをみせ、円安の影響により輸出が好調に推移する一方、輸入原価の上昇や海外人件費の高騰が収益圧迫要因となり、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の2年目を迎え、「戦略的グループ協業体制の推進による事業機会の創出」「国際市場におけるマーケティング戦略の強化」「新たな収益モデルとしてのソリューション・ビジネスへの転換」を事業方針に掲げ、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めてまいりました。

こうしたなか、当期の連結業績につきましては、ITインフラ流通事業の好業績により、前期に比べ売上高は121,218百万円増収の634,687百万円となり、営業利益は5,054百万円増益の10,960百万円、経常利益は5,543百万円増益の10,571百万円、当期純利益は2,081百万円増益の4,528百万円と過去最高益となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

##### ●ITインフラ流通事業

法人向け市場では、国内経済に回復の兆しがみられるなか、通信事業者の積極的な設備投資や教育現場におけるIT機器の利用機会拡大による需要の増大など、民間企業、官公庁、文教市場を中心にIT投資に回復がみられました。また、現在も利用者の多い旧OS搭載パソコンのサポート終了に伴う更新需要が見込まれていたこともあり、従来以上にパソコン本体にこだわった営業活動の展開を推進した結果、案件受注の増加等により各地域において売上を拡大することができました。

一方、個人向け市場では、全体としては厳しい状況が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要によりパソコン・タブレットを中心に販売が急速に増加し、前期を上回る収益を確保することができました。

以上の結果、当事業の売上高は554,685百万円（前期比25.5%増）、営業利益は9,146百万円（前期比93.2%増）となりました。

##### ●化合繊・機能資材事業

化合繊事業においては、合繊部門では、原綿は衛生材用途が旺盛な需要に支えられて国内外ともに大幅に販売が拡大し、不織布製品は除菌関連を中心としたレーヨン系不織布と新規市場開拓が進むコスメ分野が好調に推移しました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿が堅調さを維持する一方で、対米向け防災素材の高付加価値品への転換が進みましたが、収益は前期並みにとどまりました。

機能資材事業においては、樹脂加工部門では、震災復興向けの建築土木関連や防災用途の製品販売が堅調に推移するとともに、海外向け販売も増加しました。機能製品部門では、フィルター関連は国内外とも振るいませんでしたが、期の前半は低迷していた重布商品と土木資材関連が需要回復により受注が増加し、前期並みの収益を確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は38,991百万円（前期比11.2%増）、営業利益は1,273百万円（前期比52.0%増）となりました。

●衣料品・生活資材事業

機能製品では、婦人向けを中心としたインナー製品と独自素材を活用した機能原料やスキンケア関連の販売は拡大しましたが、海外人件費の高騰などの影響を受け利益は圧迫されました。ブランド製品では、スポーツ向けブランドは好調に推移しましたが、子ども向けブランドはプライベートブランド商品の拡大により採算が悪化しました。また、カジュアル製品では、自社素材を活用した企画提案型ビジネスにより受注は増加しましたが、製造小売業向けの販売価格が低下し利益面では苦戦を強いられました。

一方、テキスタイル部門では、衣料用・寝装用ともに需要不振と原料高騰の影響を受け振るいませんでしたが、海外紡績部門では市況の改善により収益は若干の向上をみました。

以上の結果、当事業の売上高は22,369百万円（前期比10.6%増）、営業損失は451百万円（前期は143百万円の営業損失）となりました。

●工作・自動機械事業

工作機械部門では主力の立旋盤について、国内ではこれまでの航空機、鉄道分野に加え、重電などの業界からも受注を獲得し、海外では米国のシェールガス革命に代表されるエネルギー関連業界を中心に受注が伸長しました。また、現地で開催された見本市に実機を展示した中国においても需要回復の動きが見られ、全般的に受注や売上が増加しました。また、台湾生産拠点の新工場が本格的な稼働体制に入り新シリーズが出荷されるようになったことに加え、国内生産拠点の稼働率が向上し、利益も拡大しました。

一方、自動機械部門では、国内においてはICT（情報通信技術）を活用したスマートシステムを搭載したカートナーを見本市に出展するとともに、中国においては横型連続カートナーを他社の包装機と一体型の複合機にして出展し、これらの来場者をフォローするなどの営業活動を推進しました。

以上の結果、当事業の売上高は12,826百万円（前期比17.9%増）、営業利益は877百万円（前期比62.0%増）となりました。

●その他事業

ゴム部門ではスポンジ分野が海外向けやスポーツ用途を中心に堅調に推移し、エンジニアリング部門では需要回復から受注が増加しました。

一方、ホテル部門では九州新幹線開通効果の一巡もあり前期並みの収益にとどまりましたが、電気機器組立部門ではコスト削減に注力した結果、採算性は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は5,814百万円（前期比6.7%増）、営業利益は87百万円（前期は104百万円の営業損失）となりました。

**次期の見通し**

今後の経済見通しについては、消費税率引上げにより個人消費が振るわないものの、次第にその影響は薄れ、企業収益の改善による設備投資の持ち直しもあり、引き続き景気は緩やかに回復していくことが期待されております。

しかしながら、米国の金融緩和縮小の影響や先行き不透明な新興国経済、最悪期は脱したものの予断を許さない欧州債務問題など、海外景気の下振れリスクが、依然として景気の下押し要因となっております。

当社グループを取り巻く環境は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や旧OS搭載パソコンの買い替え需要の反動により消費減退が懸念されるとともに、円安が海外向け販売の追い風となる反面、原材料価格や輸入原価の上昇をもたらす収益圧迫要因となっております。

こうした状況から、平成27年3月期の業績につきましては、売上高5,900億円（前期比7.0%減）、営業利益90億円（同17.9%減）、経常利益83億円（同21.5%減）、当期純利益40億円（同11.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

**当期の資産、負債および純資産の状況**

資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べて23,641百万円増加し、255,718百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて18,980百万円増加し、206,780百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて4,661百万円増加し、48,938百万円となりました。

**当期のキャッシュ・フローの状況**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したものの、ITインフラ流通事業の売上拡大に伴う売上債権の増加等により、931百万円の収入超過（前期比8,660百万円の収入超過減少）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3,158百万円の支出超過（前期比895百万円の支出超過減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、228百万円の支出超過（前期比1,983百万円の支出超過減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて2,148百万円減少し、9,095百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて467百万円増加し、53,993百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,592	931	△8,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△3,158	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△228	1,983
換算差額	115	306	191
現金及び現金同等物の増減額	3,441	△2,148	△5,589
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,244	3,441
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	9,095	△2,148
借入金期末残高	53,525	53,993	467

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	17.8	18.1	18.9	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	14.8	15.4	13.7	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	14.0	22.7	5.6	57.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	4.9	2.7	11.4	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社を中心としたグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいります。

当期につきましては、当初は1株当たりの期末配当を4円とすることを予定しておりましたが、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1円増配し1株当たりの期末配当金を5円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」を掲げております。この経営理念の実現に向け、当社グループはバリュー・イノベーション（価値革新）を推進する創造革新企業として、資本財から生産財・消費財にわたり、お客様のための価値創造と株主およびその他のステークホルダーの皆様との緊密な信頼関係のもと、常に「自己責任」「自己改革」を念頭に活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

また当社グループは、ITインフラ流通事業での「情報インフラ」、繊維事業を中心とした「生活インフラ」、産業機械事業での「産業インフラ」の3事業における「社会インフラ」の領域で三位一体のグループ経営の推進により、地球環境との共生と持続可能な社会の創造への貢献を目指すことをグループビジョンに掲げ、顧客志向を原点とした新市場・新事業の創出とグループ連携を基盤とするグローバル戦略に基づくグループ経営の推進により、連結収益力の強化とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月から経営3ヵ年計画「イノベーション21」をスタートさせました。経営基本方針は、次のとおりであります。

- ①シナジー効果による新市場・新事業の創出
- ②グループ協業体制によるグローバル戦略の推進
- ③独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化

これらの戦略を推進するための経営指標として売上高営業利益率、ROA（総資産営業利益率）、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）を重視しており、その指標の向上を目指すとともに、営業キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成24年4月から始動させた中期経営計画「イノベーション21」の最終年度となる今年度は、「外部パートナーとの戦略的アライアンスの推進」「ソリューション型ビジネスへの転換」「コーポレートブランド展開の推進」を事業方針に掲げ、それぞれの戦略・施策を迅速に実践し、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めてまいります。

事業別の施策といたしましては、ITインフラ流通事業では、引き続き全国の事業拠点による地域に密着した販売活動とビジネスパートナーとの協業の強化に加えて、ICT市場のすそ野の広がりや多様化に対応して、教育現場におけるICT活用の促進や、伸長が著しいスマートフォン・タブレットへの取り組み強化など、成長が見込まれる市場に積極的に挑戦することで、収益拡大に努めてまいります。

化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門ではアジア新興国において衛生材製品がジャパントリシティの高い評価を得て需要が拡大しており、インドネシアの不織布工場の本格稼働と国内生産設備の増強による差別化品の展開など、衛生材分野における事業強化を推し進めてまいります。レーヨン部門ではグループ各社との協業により、機能綿・短カット綿の海外販売の拡大を目指すとともに、他社との連携により製品化を推進し、事業領域の拡大に努めてまいります。機能製品部門では、成長が著しいASEAN地区に向けて産業用資材の拡販を図るとともに、国内では土木資材を中心とした新規商品開発を進めてまいります。

衣料品・生活資材事業では、海外生産拠点の再編と国際物流会社の活用により最適サプライチェーンを構築するとともに、大和紡績香港有限公司を基点に欧米向けアパレル商品の拡販やアジア向け機能素材の販売強化に注力してまいります。また、グループ各社が持つ独自素材や産学共同研究による開発素材を活用し、メーカー機能にこだわった差別化商品の拡充にも取り組んでまいります。

工作・自動機械事業では、工作機械部門の主力である立旋盤について、国内の工場増設と設備更新により生産基盤のより一層の拡大に努め、国内では幅広い業界に、海外では引き続き旺盛な需要が見込まれる米国のエネルギー関連や航空機関連の重点分野とともに、中国への販売にも注力してまいります。自動機械部門では、国内外で医薬品業界を中心に販売を強化してまいります。さらに、グローバル市場での競合に打ち勝つため高付加価値化、差別化を推進した商品開発にも取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,500	9,671
受取手形及び売掛金	111,811	132,748
商品及び製品	23,546	29,934
仕掛品	2,707	3,373
原材料及び貯蔵品	1,528	1,729
繰延税金資産	1,812	2,049
その他	11,067	9,132
貸倒引当金	△457	△305
流動資産合計	164,516	188,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,247	28,560
減価償却累計額	△18,438	△18,702
建物及び構築物（純額）	9,809	9,858
機械装置及び運搬具	36,456	38,006
減価償却累計額	△29,115	△30,396
機械装置及び運搬具（純額）	7,340	7,610
土地	26,170	25,227
建設仮勘定	432	1,125
その他	5,444	5,309
減価償却累計額	△4,326	△3,952
その他（純額）	1,117	1,357
有形固定資産合計	44,871	45,179
無形固定資産		
のれん	8,870	7,438
その他	2,800	3,787
無形固定資産合計	11,671	11,225
投資その他の資産		
投資有価証券	7,210	7,598
退職給付に係る資産	—	214
破産更生債権等	289	202
繰延税金資産	680	711
その他	3,296	2,657
貸倒引当金	△459	△403
投資その他の資産合計	11,018	10,980
固定資産合計	67,560	67,385
資産合計	232,077	255,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,837	123,176
短期借入金	24,311	24,472
未払法人税等	454	3,979
賞与引当金	2,222	2,616
役員賞与引当金	64	85
製品保証引当金	120	135
関係会社事業損失引当金	164	—
その他	7,880	8,307
流動負債合計	145,056	162,772
固定負債		
長期借入金	29,214	29,520
繰延税金負債	3,636	3,631
退職給付引当金	5,894	—
役員退職慰労引当金	47	—
退職給付に係る負債	—	6,922
預り保証金	3,586	3,533
その他	364	400
固定負債合計	42,744	44,007
負債合計	187,800	206,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	17,420	21,178
自己株式	△888	△716
株主資本合計	46,115	50,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	850
繰延ヘッジ損益	19	10
為替換算調整勘定	△2,659	△2,042
退職給付に係る調整累計額	—	△379
その他の包括利益累計額合計	△2,316	△1,561
少数株主持分	478	452
純資産合計	44,277	48,938
負債純資産合計	232,077	255,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	513,469	634,687
売上原価	468,152	581,930
売上総利益	45,316	52,756
販売費及び一般管理費	39,410	41,796
営業利益	5,906	10,960
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	117	122
販売支援金	167	200
投資事業組合運用益	1	117
持分法による投資利益	79	158
その他	280	339
営業外収益合計	678	977
営業外費用		
支払利息	840	838
その他	717	528
営業外費用合計	1,558	1,367
経常利益	5,027	10,571
特別利益		
投資有価証券売却益	—	185
投資有価証券清算益	—	33
関係会社株式売却益	—	73
補助金収入	56	—
その他	4	3
特別利益合計	61	296
特別損失		
固定資産除売却損	29	82
投資有価証券評価損	1	43
製品安全対策費用	41	—
減損損失	100	1,237
その他	39	109
特別損失合計	212	1,472
税金等調整前当期純利益	4,875	9,395
法人税、住民税及び事業税	2,479	5,190
法人税等調整額	△58	△254
法人税等合計	2,421	4,936
少数株主損益調整前当期純利益	2,454	4,459
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△69
当期純利益	2,447	4,528

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,454	4,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	535
繰延ヘッジ損益	6	△9
為替換算調整勘定	226	664
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△10
その他の包括利益合計	977	1,180
包括利益	3,431	5,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,403	5,663
少数株主に係る包括利益	28	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,889	15,751	△85	45,251
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
当期純利益			2,447		2,447
自己株式の取得				△958	△958
自己株式の処分		△1	△8	155	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	1,668	△803	864
当期末残高	21,696	7,887	17,420	△888	46,115

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△408	12	△2,876	－	△3,272	448	42,426
当期変動額							
剰余金の配当							△770
当期純利益							2,447
自己株式の取得							△958
自己株式の処分							145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732	6	217	－	955	30	985
当期変動額合計	732	6	217	－	955	30	1,850
当期末残高	323	19	△2,659	－	△2,316	478	44,277

ダイワボウホールディングス株式会社(3107)平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	17,420	△888	46,115
当期変動額					
剰余金の配当			△769		△769
当期純利益			4,528		4,528
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	174	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	3,758	172	3,931
当期末残高	21,696	7,887	21,178	△716	50,047

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323	19	△2,659	－	△2,316	478	44,277
当期変動額							
剰余金の配当							△769
当期純利益							4,528
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	△9	617	△379	755	△25	729
当期変動額合計	526	△9	617	△379	755	△25	4,661
当期末残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,875	9,395
減価償却費	2,631	3,202
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29	82
減損損失	100	1,237
のれん償却額	1,438	1,432
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△185
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△33
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	377	△5,896
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,334
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△47
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	138	△164
受取利息及び受取配当金	△150	△161
支払利息	840	838
売上債権の増減額 (△は増加)	2,586	△20,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,993	△7,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,465	13,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	196	△478
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△731	1,675
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△386	814
その他固定負債 (預り保証金) の増減額 (△は減少)	△271	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△158
その他	201	162
小計	14,975	3,293
利息及び配当金の受取額	188	205
利息の支払額	△838	△879
法人税等の支払額	△4,733	△1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,592	931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△85	△390
定期預金の払戻による収入	707	1,476
有形固定資産の取得による支出	△2,856	△3,564
有形固定資産の売却による収入	58	72
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,556
投資有価証券の取得による支出	△117	△352
投資有価証券の売却による収入	—	823
投資有価証券の清算による収入	—	50
関係会社株式の売却による収入	—	135
その他	39	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△3,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,126	6,366
長期借入れによる収入	7,620	10,276
長期借入金の返済による支出	△4,076	△16,219
配当金の支払額	△766	△765
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	△812	172
その他	△45	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,441	△2,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	9,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が214百万円、退職給付に係る負債が6,922百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が379百万円減少し、少数株主持分が3百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.02円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化繊・機能資材事業」、「衣料品・生活資材事業」及び「工作・自動機械事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「化繊・機能資材事業」は化繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っております。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	化合織・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	441,869	35,049	20,223	10,879	508,021	5,447	513,469	—	513,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	282	300	38	—	621	845	1,467	△1,467	—
計	442,151	35,350	20,262	10,879	508,643	6,293	514,936	△1,467	513,469
セグメント利益 又は損失 (△)	4,735	837	△143	541	5,971	△104	5,866	40	5,906
セグメント資産	147,717	37,295	10,825	18,649	214,487	11,798	226,286	5,790	232,077
その他の項目									
減価償却費	543	1,192	159	463	2,359	271	2,631	—	2,631
減損損失	—	0	—	—	0	100	100	—	100
持分法適用会社 への投資額	860	—	352	—	1,212	—	1,212	—	1,212
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,119	1,368	316	266	4,071	274	4,345	—	4,345

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,299百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2,4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ITイン フラ流通 事業	化合織・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	554,685	38,991	22,369	12,826	628,873	5,814	634,687	—	634,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	187	405	62	—	655	774	1,429	△1,429	—
計	554,873	39,396	22,432	12,826	629,529	6,588	636,117	△1,429	634,687
セグメント利益 又は損失(△)	9,146	1,273	△451	877	10,845	87	10,932	27	10,960
セグメント資産	169,171	38,128	11,808	19,323	238,432	11,703	250,136	5,582	255,718
その他の項目									
減価償却費	1,129	1,221	192	418	2,962	240	3,202	—	3,202
減損損失	615	0	128	—	744	492	1,237	—	1,237
持分法適用会社 への投資額	886	—	429	—	1,316	—	1,316	—	1,316
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,978	1,781	226	1,127	5,113	136	5,250	—	5,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での長期投資資金(投資有価証券)等5,980百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	化合織・機能資材事業	衣料品・生活資材事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	5	380	—	—	1,438
当期末残高	5,821	—	—	3,049	—	—	8,870

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	化合織・機能資材事業	衣料品・生活資材事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	—	380	—	—	1,432
当期末残高	4,769	—	—	2,668	—	—	7,438

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	234円 46銭	257円 93銭
1株当たり当期純利益金額	13円 4銭	24円 16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,447	4,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,447	4,528
期中平均株式数(千株)	187,687	187,473

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動（平成26年6月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 大森 博（現 株式会社オーエム製作所 専務取締役）

(2) 新任取締役候補の略歴

大森 博	昭和49年4月	株式会社オーエム製作所入社
(生年月日 昭和27年3月30日)	平成22年6月	同社取締役
	平成25年6月	同社常務取締役
	平成26年1月	同社専務取締役（現任）

(3) 退任予定取締役

山村 英司（現 取締役）

(4) 新任監査役候補

監査役 澤田 眞史

※なお、候補者 澤田 眞史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(5) 新任監査役候補の略歴

澤田 眞史	昭和52年2月	税理士登録
(生年月日 昭和24年11月5日)		澤田会計事務所開設
	昭和57年3月	公認会計士登録
	平成2年9月	北斗監査法人（現仰星監査法人） 代表社員就任（現任）
	平成22年6月	株式会社大阪国際会議場監査役（現任）
	平成22年12月	関西広域連合代表監査委員（現任）
	平成26年4月	大阪市公正職務審査委員会委員（現任）

(6) 退任予定監査役

武藤 満夫（現 監査役）

※なお、武藤 満夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(7) 新任予定執行役員

専務執行役員 大森 博（現 株式会社オーエム製作所 専務取締役）

執行役員 常石 茂樹（現 株式会社オーエム製作所 取締役）

(8) 退任予定執行役員

山村 英司（現 専務執行役員）

笹倉 誠（現 執行役員）